⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本件入札に関する説明を受けた者であること。
⑺　競争入札に参加するために必要な証明書等を証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
⑻　業務責任者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第２号の要件を満たす者とする。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎　東北財務局総務部合同庁舎管理官　松川　正幸　電話022―263―1111（内線3171）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　証明書等の受領期限　平成29年３月22日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成29年３月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月24日10時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟５階東北財務局第二会議室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
４　電子調達システムの利用
本調達は「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。
ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。また、入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法
①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準の適用により、入札執行責任者が入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Ando, Director of General Affairs Division, Tohoku Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and forecast quantity of the services to be required : Cleaning of the building of the Sendai National Government Building Tower, 1 set.
⑷　Service period : From April 1, 2017 through March 31, 2018.
⑸　Service place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓘ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓘⓘ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓘⓘⓘ　Have Grade A, B in “Provision of services, etc (Building management and other maintenance／management operations,)” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018.
ⓘⓥ　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
ⓥ　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓥⓘ　Pass the examination to the acceptance deadline.
⑺　Time-limit for acceptance : 17 : 00, March 22, 2017.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, March 23, 2017.
⑼　Contact point for the notice : Masayuki Matsukawa, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Tohoku Local Finance Bureau, Sendai National Government Building Tower, 3―3―1 Hon-cho Aoba-ku Sendai-city Miyagi 980―8436 Japan, TEL 022―263―1111 (ex. 3171).

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月27日
分任支出負担行為担当官
関東財務局新潟財務事務所長　杉山　和伸
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
新潟美咲合同庁舎２号館で使用する電気
契約電力870キロワット　予定使用電力量1,558,000キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書内訳には、入札者において設定する契約電力に対する月額単価（kW単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を記載すること。入札金額は、入札書内訳に記載した総価の108分の100に相当する金額とすること。
なお、落札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。